

名称

一般財団法人 地域活性化センター

設立

1985年（昭和60年）10月1日

所在地

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

代表者

理事長 椎川 忍（しいかわ のぶ）

主な事業

情報の提供と調査・研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりへの助成などの支援

会員数

1,931団体

【地方公共団体】1,781団体

都道府県47 政令指定都市20 特別区23 市768 町村923（うち町740 村183）

【民間会員】49団体

正会員20 賛助会員29

【その他】101団体

地方六団体（全国知事会等）6 市長会・町村会等95

役職員数

83名

（役員2 プロパー5 総務省2 都道府県17 市37 町9 村1 民間企業7 その他3）

【派遣元都道府県】

茨城県、埼玉県、石川県、山梨県、長野県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、
広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、宮崎県

【派遣元市町村】

北海道岩見沢市・北斗市・名寄市・滝川市、青森県八戸市・深浦町・南部町・六ヶ所村・田
子町、岩手県金ヶ崎町、秋田県由利本荘市・大館市・大仙市、山形県長井市・小国町、茨
城県古河市、群馬県富岡市、埼玉県秩父市・加須市、千葉県君津市・いすみ市・市原市、新
潟県上越市、山梨県富士吉田市・北杜市、長野県長野市・大町市、静岡県三島市、三重県
四日市市、滋賀県愛荘町、京都府井手町・福知山市、兵庫県養父市・たつの市、奈良県生
駒市、鳥取県米子市、島根県雲南市・飯南町、岡山県真庭市、愛媛県西予市、高知県高
知市、福岡県那珂川市、熊本県菊池市・上天草市、鹿児島県鹿児島市・霧島市・鹿屋市

関連団体

一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）

次世代型オフィス改革でやる気の出る職場へ (一財)地域活性化センターは 全面フリーアドレス化します

POINT1

自席に縛られない働き方で職場のコミュニケーション向上

自席を設けず、自由な席に座ることで、上司と相談しやすい座席、検討中のプロジェクト関係者と近い座席など、その日の状況に応じた座席を選択できるようにします。

また、これまで席が遠くて話しにくかった職員とも気軽にコミュニケーションがとれるようになります。



POINT2

コミュニケーションエリアの設置で偶発的なアイデア創出

打合せやリフレッシュのために利用するコミュニケーションエリアを設置します。共用のライブラリーなど人が集まる空間をつくることで、偶発的なアイデア創出を誘い、新たな発想を生み出します。



POINT3

集中コーナー・スタンディングデスクの設置で効率性と生産性向上

集中コーナーでは、自席を離れて思考作業や気分を切り替えて仕事ができるようにします。

スタンディングデスクは、参加者同士の距離が近くなることで、気軽に短時間で意見交換をすることができるようになります。



その他の取組

理事長室の縮小、来客と職員の動線を分離、事務用品の集約化
ペーパーレス化の推進

※写真はKOKUYOマーケティング(株)から提供いただいたイメージです。

地域活性化センター事業 について

Japan Center for Regional Development

一般財団法人 地域活性化センター 理事長 椎川 忍

1. 設立

1985年10月1日

発起人：鈴木俊一（全国知事会会長・東京都知事）、中村時雄（全国市長会会長・愛媛県松山市）、
坂本常蔵（全国町村会会長・茨城県玉造町長）ほか37名 ※敬称略

2013年4月1日から一般財団法人に移行

2. 所在地

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

3. 代表者

理事長 椎川 忍（しいかわ しのぶ）

4. 主な事業

情報の提供と調査・研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりへの助成などの支援

5. 会員数

1, 932団体

【地方公共団体】 1, 781団体 / 全1, 788団体

都道府県47 政令指定都市20 市区町村1,714（特別区23 市768 町村923）
（うち町740 村183）

【民間会員】 50社（団体）

正会員20 賛助会員29

【その他】 101団体

地方六団体（全国知事会等）6 各都道府県市長会・町村会等95

6. 役職員数

83名

（役員2 プロパー5 総務省2 都道府県17 市37 町9 村1 民間企業7 その他3）

7. 関連団体

一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）

2018/11/1 現在

地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

2015年10月1日制定

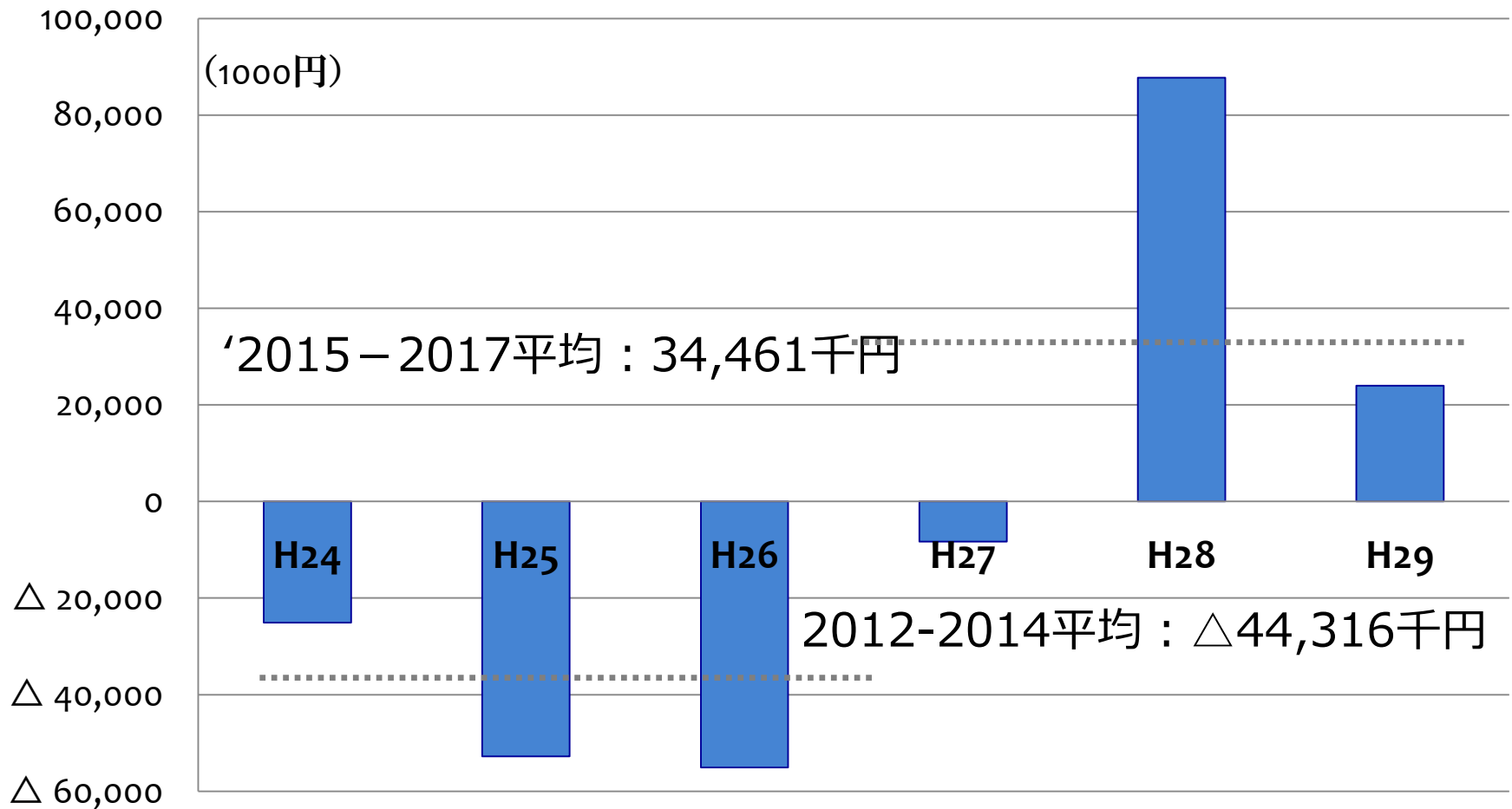
「未来構想」

ひとを育て、コミュニティーを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
—「地域力創造大学校」を目指して—

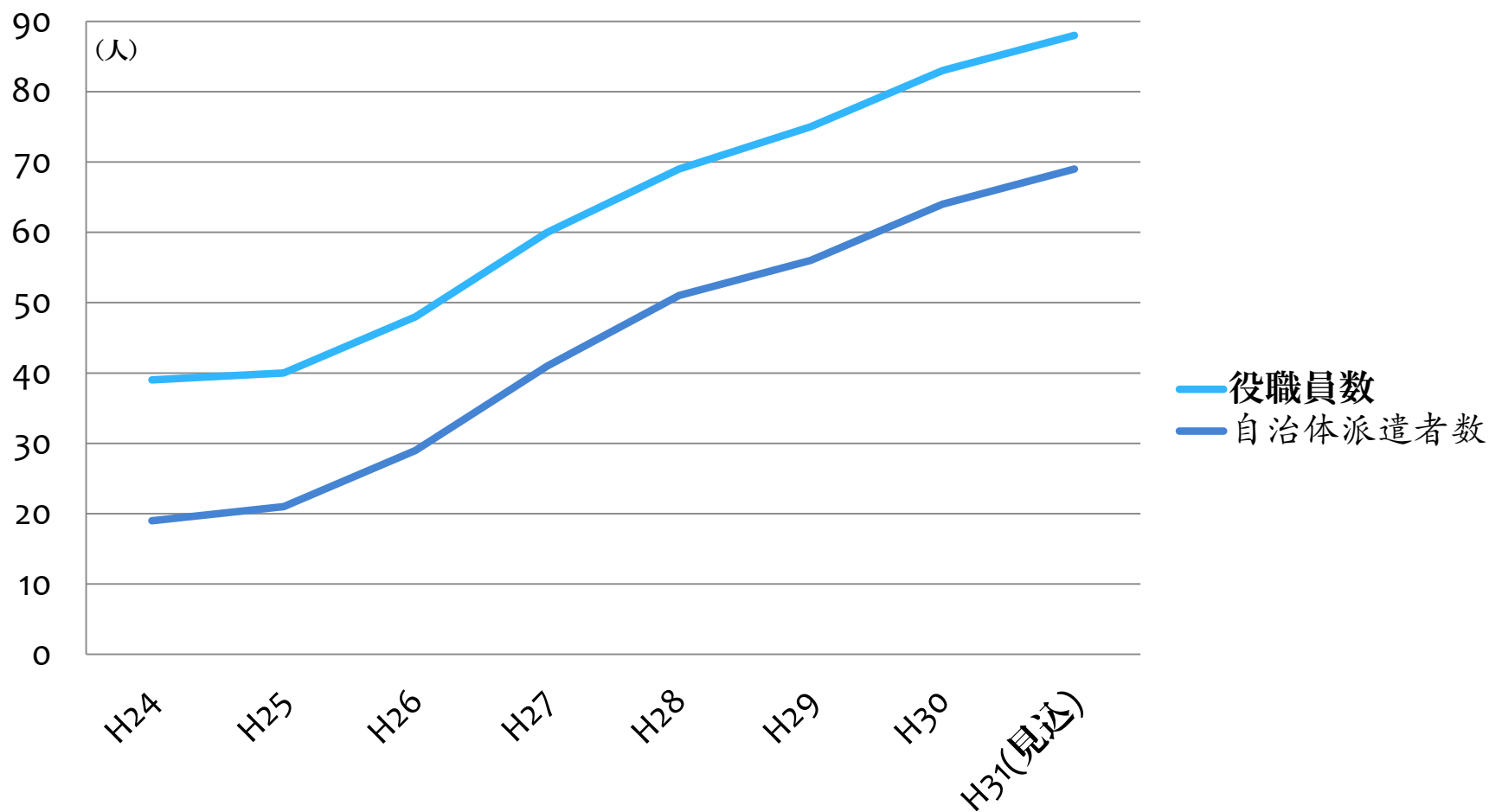
「3つの物語」

- | | | |
|----|---|----------------------|
| 物語 | 1 | 「新しい知と方法」を生み出す |
| 物語 | 2 | 「現場主義」～地域とともに進化する |
| 物語 | 3 | 「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ |

当期経常増減額の推移



役職員数・自治体派遣者の推移



組織構成と横串委員会

●役員・事務局長	
●組織構成（2部、13課・室）	
総務企画部	総務課
	移住・交流推進課
	企画課
	人口・地域経済研究室
	クリエイティブ事業室
	人材育成室
	地域リーダー養成課
	地域づくり団体支援室
振興部	地方創生課
	地方創生総務課
	地域づくり情報課
	広報室
	編集室

横串委員会

●委員会（8）
業務改善委員会
IT委員会
ガーデンサポート委員会 ※1
図書委員会
セミナー委員会
映像プロモーション委員会
クラファン委員会 ※2
広報委員会

- ※1 移住・交流情報ガーデンの運営をサポート
 ※2 クラウドファンディングの実施と情報・ノウハウの収集

関連団体
 一般社団法人 移住・交流推進機構
 （略称：JOIN）

2019年
4月

オフィス改革でやる気の出る職場へ (一財)地域活性化センターは 全面フリーアドレス化します

POINT1

自席に縛られない働き方で職場のコミュニケーション向上

POINT2

コミュニケーションエリアの設置で偶発的なアイデア創出

POINT3

集中コーナー・スタンディングデスクの設置で
効率性と生産性向上

その他の取組

理事長室の縮小、来客と職員の動線を分離、事務用品の集約化
ペーパーレス化の推進

人材養成塾

◆人材養成塾とは

- ・ 地方公共団体から研修生の受け入れを実施（平成30年度：64名）
- ・ 夕方17：00～1時間程度の研修「人材養成塾」を開催
- ・ 官民の多様な取り組みを学び知見を広げるため、講師陣の幅は非常に多岐にわたる
また、自分たちが学んできたことを共有する互学互習の場
→ **アクティブラーニング**
- ・ 養成塾後は交流会を実施し、センターと講師、全国の自治体をつなぐ
→ **横串人材**

◆人材養成塾の取組状況

- ・ 上半期（平成30年9月末時点）開催数 **85** 回
- ・ 今年度の開催予定 **152** 回（3～4回／1週間）

職員による各種調査研究事業の概要

◆ 3種類の調査研究事業

- ① **国内調査事業**（調査先：国内先進自治体）
H28年度から実施
- ② **自主研究事業**（調査先：国内）
H27年度から現在の形で実施
- ③ **海外調査事業**（調査先：海外）
H10年度から実施
（H28年度から派遣自治体の一部負担を導入）



いずれの調査研究事業でも、課題発見・情報収集・企画・調査・分析・報告書作成・プレゼンなど調査研究を通し多様なスキルを向上

◆ 平成30年度調査予定のテーマ数

国内調査	自主研究事業	海外調査事業
12テーマ	6テーマ	20テーマ

- ◆ 報告書をHPにアップするとともに、その概要を毎月発行する地域づくり（毎月約22,000部発行）に掲載

外部研修（インターン派遣を含む。）

主に以下の2種類がある

★外部研修機関での研修

→センター内のみならず、
外部の研修機関も積極的に活用

★インターン派遣研修

→OJTにより外部組織の取組を肌で体感

外部研修機関の研修先一覧

政策研究大学院大学（GRIPS）

自治大学校

市町村アカデミー

やねだん故郷創生塾（鹿屋市柳谷集落）

合計 54名（予定）

インターン研修先一覧

NPO法人フュージョン長池

NPO法人芸術と遊び創造協会

（一社）IGOコミュニケーションズ

マーケティングフォースジャパン

時事通信社

自治体国際化協会（CLAIR）

ロケーションジャパン編集部

社会福祉法人むそう

JTB

東武トップツアーズ

BSジャパン

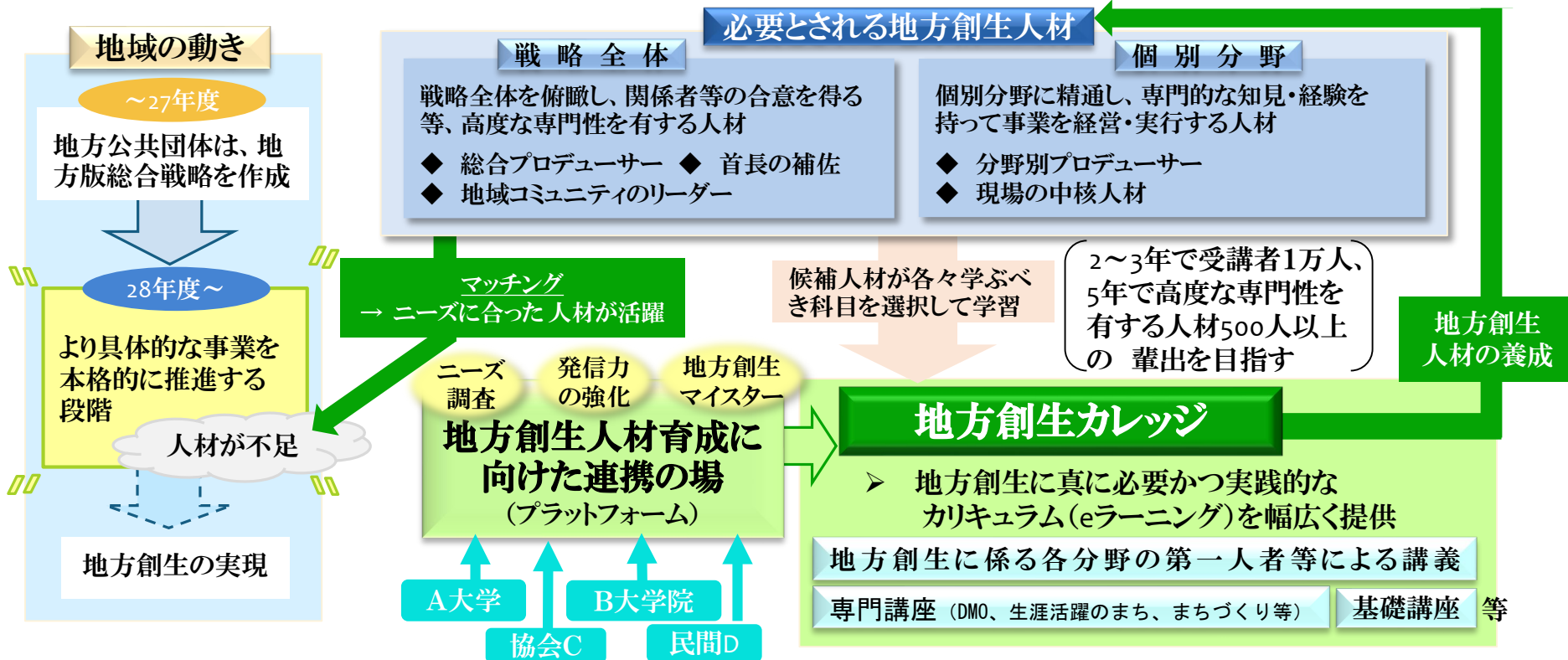
合計 44名（予定）

地方創生カレッジ①

現状 : 地方公共団体は、今後、地方版総合戦略に基づき、より具体的な事業を本格的に推進

課題 : 事業推進には、高度な専門性を有する人材等が必要となるが、地方では不足しがち

方向性 : ① 国が主導し、広く養成機関等の参加を得て、地方創生人材育成に向けた連携の場(プラットフォーム)を形成
 ② 地方創生カレッジを創設し、地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムを整備するとともに、eラーニングにより幅広く提供



各々の取組が必ずしも十分に周知されていない

スケジュール予定(可能な限り前倒し実施)

28年3月 事業者の選定

4~6月 プラットフォームの立ち上げ

~12月 カレッジ開校

継続的に講座の更なる充実を図っていく

※1 科目によって各種実地研修による学びとの組み合わせも活用

※2 大学等の既存の取組も前提にしつつ、不足する分野や地域への受講機会を提供

■基礎・理論編

講座名	講師名	講師職名
地方創生の課題と成功する地域の条件	椎川 忍	地域活性化センター 理事長
あるものを生かす地域力創造	椎川 忍	地域活性化センター 理事長
条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略	椎川 忍	地域活性化センター 理事長
地方創生と人材の必要性	大森 彌	全国地域リーダー養成塾塾長 東京大学名誉教授
地方創生の課題と新しい地域振興策	岡崎 昌之	地域づくり団体全国協議会会長 法政大学名誉教授
地域自治に根ざした地域経営	大杉 寛	首都大学東京大学院教授
地域経済分析の基礎知識	岩崎 正敏	地域活性化センター 常務理事
地域経済循環分析と地域経済対策の考え方について	山崎 清 佐原 あきほ	(株)価値総合研究所 主席研究員 副主任研究員
地域人口推計	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
小さな拠点とコミュニティ	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター 研究統括監
対人社会サービスから考える地域づくり	沼尾 波子	日本大学教授

■応用・実践編

講座名	講師名	講師職名
地域をつなぐNPO法人の創設と発展	富永 一夫	NPOフュージョン長池 会長
地域プロデューサーの地域への関わり	斉藤 俊幸	イング総合計画(株) 代表取締役
地域ビジネス	斉藤 俊幸	イング総合計画(株) 代表取締役
「やねだん」の行政に頼らないむらづくり	椎川 忍 豊重 哲郎	地域活性化センター 理事長 柳谷自治公民館館長
20年前に気づき、地域再生（地方創生）に取り組み、成功した集落「やねだん」（鹿児島県鹿屋市柳谷集落）	椎川 忍 豊重 哲郎	地域活性化センター 理事長 柳谷自治公民館館長
クリエイティブな地域づくり	前神 有里	地域活性化センター クリエイティブ事業室長
四万十方式・商品開発ノウハウ	畦地 履正	(株)四万十ドラマ 代表取締役
「移住・定住」施策推進地域の現状と課題	石川 智康	(一社)移住・交流推進機構 (JOIN) 総括参事
非主流でいく！地域と外部人材を生かした地域振興	佐藤 恒平	地域振興サポート会社まよひが企画 代表
「地方消滅」の真相と「地方創生」のあり方	藻谷 浩介	(株)日本総合研究所 調査部主席研究員
“日本の解決策”里山資本主義	藻谷 浩介 斉藤 俊幸	(株)日本総合研究所 調査部主席研究員 地域再生マネージャー
地域教育、学校と地域との連携	浦崎 太郎 前川 進介 後藤 健夫	大正大学地域構想研究所教授 朝来市人財育成プロジェクトディレクター 教育ジャーナリスト
農山村の地域づくり	小田切 徳美	明治大学農学部教授
地域資源を生かす幸せな田舎の作り方 ～小さな経済の地域力・田舎力～	金丸 弘美	食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー
人材×組織×マーケティングによる地域活性化戦略	井手 修身	イデアパートナーズ(株) 代表取締役
「里山資本主義」真庭の挑戦 ～真庭市の地域資源を生かした戦略と地方創生の取り組み～	太田 昇	岡山県真庭市長

2018年度 人口・地域経済研究室 事業

1 人口推計

2016山形県置賜地域、滋賀県高島市、
山形県寒河江市 2017山形県白鷹町

集落・小学校区など小規模地域の人口推計、シミュレーション

- ◆10区域以下:50万円(5区域ごと5万円追加)
- ◆実費経費(旅費)

2 小規模地域経済循環分析

2017 高知県三原村

住民、企業の聞き取りを基に地域経済の現状・課題把握

- ・自治体等を主体とした地域経済把握のための現地調査
- ・既存データの分析による現状・課題の把握
- ・分析結果の解説、ワークショップの実施
- ◆150万円～ ◆実費経費(旅費)

3 基礎自治体・広域経済圏経済循環分析

自治体、広域経済圏向けのセミナー開催、経済循環分析、ワークショップの実施

- ・既存データの分析による現状・課題の把握
- ・分析結果の解説、ワークショップの実施
- ◆①地域経済循環分析セミナー:50万円
- ◆②地域経済循環分析セミナー+地域経済循環分析報告書:150万円
- ◆③地域経済循環分析セミナー+地域経済循環分析報告書
+施策立案ワークショップ+地域経済循環分析最終報告書:300万円
- ◆実費経費(旅費)

2016 山形県置賜地域
2016 静岡県袋井市

4 セミナー事業

- 土日集中セミナー
地域経済循環分析をテーマに開催:講義+ワークショップ
年3回(5月,9月,1月)地域活性化センターにて開催予定
- ◆参加費 2万5千円
- 上記のほか、平日開催のオープンセミナーなども実施予定

収益事業

助成事業

1 地域経済循環分析実施支援事業<<伴走型>>

自治体等が実施する地域経済循環調査分析等に係る経費を助成

- ・“がんばる地域”応援事業の1メニューとして実施
- ・地域経済の調査分析、それに基づく地域経済活性化のための素案作成に取り組む自治体等に対して必要経費を助成(上限200万円、5件程度)
- ・センターは必要に応じて事業推進にあたっての助言や、分析結果の意見具申等を行う
- ※助成金による分析等の受託は行わない
- 一財を組んで依頼してきた場合は受託を検討する
- ※要望に応じ、導入支援として基礎的講義は無料で提供

2017
栃木県日光市
島根県松江市
2018
石川県羽咋市
岐阜県羽島市
京都府亀岡市

2 地域経済循環分析導入検討支援事業

地域経済循環分析について認識を深め、導入を検討する参考としてもらうため、自治体を対象に、基礎部分について簡単な解説を行う

- ・自治体に出向き、1時間程度の開催:講義のみ、資料不配付
- ・実施に係る経費はすべて市町村振興協会助成金(直接執行)、自治体経費負担無し
- ・実施自治体は10自治体程度

2017
熊本県菊池市 山梨県
滋賀県愛荘町 静岡県三島市
千葉県君津市 兵庫県たつの市

人材育成パッケージプログラム①（2018年事業開始）

特徴

スキル向上

多様な分野の講師による講義や、参加者同士の議論・共同作業を通じて人や地域をつなげる能力の獲得・向上

連携

地域住民など自治体職員以外も対象とすることができ、定住自立圏などの広域圏域や複数の自治体が連携して実施することも可能

長期的

自治体の人材育成ビジョン・計画に基づき中長期的視野に立った複数年のプログラムを構築

柔軟性

自治体の関係部門と密接に連携し、地域の現状や必要性、自治体の予算規模に応じたプログラムを構築

プログラムの内容

◆センター事業への参加

インターンや研修生の派遣
リーダー養成塾への参加
土日集中セミナーへの参加
地方創生実践塾への参加

◆現地での勉強会

講師を招いたテーマ型の連続研修を実施
住民を交えたワークショップを開催
職員の自主的勉強会を立上げ

◆この他にも、実施自治体と連携しながら、オリジナルプログラムを提供

人材育成パッケージプログラム②

実施のための連携協定締結自治体

	締結団体名	締結年月日
1	千葉県いすみ市	2018年 1月17日
2	京都府福知山市	
3	秋田県由利本荘市	
4	山梨県北杜市	2018年 2月13日
5	静岡県三島市	2018年 3月29日
6	三重県四日市市	2018年 4月18日
7	山形県置賜広域行政事務組合	2018年 5月28日
8	島根県飯南町	2018年 7月 2日
9	埼玉県加須市	2018年 8月 2日
10	静岡県牧之原市	2018年 9月 3日
11	熊本県菊池市	2018年11月 5日
12	兵庫県町村会	2018年11月27日

◆パッケージプログラムの導入に際し、連携協定を締結

◆2018年11月27日時点
12団体と締結済

➡各自治体の課題や予算に応じて、具体的な内容を協議、数年間にわたり実施

◆そのほかにもパッケージプログラム導入、協定締結予定団体あり

	今後予定団体	締結予定日
1	栃木県町村会（事業開始済）	交渉中
2	各県町村会	

人材養成パッケージプログラム③

導入事例（山形県 置賜広域行政事務組合）

◆置賜広域行政事務組合の概要

- ・置賜3市5町（米沢市・長井市・南陽市・高畠町・川西町・白鷹町・飯豊町・小国町）で構成
- ・置賜3市5町での広域連携に取り組んでおり、2017年度からは、新たに「定住自立圏構想」の研究・推進にも取り組んでいる。平成30年度より地域活性化センターと連携協定を締結し、「広域連携外部研修」を実施する

◆事業実施内容

理事者（市町村長）視察研修

新たな広域連携などの先進地の視察（秩父定住自立圏など）

広域連携勉強会

「テーマ：移住・定住・交流」



「移住・くらし・福祉・地域をつなぐ話」などのテーマに沿った講義・ワークショップを実施

広域連携外部研修

当センター主催の土日集中セミナーへの参加（全4回）

- 「デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション」河井孝仁氏（東海大学文学部広報メディア学科教授）ほか
- 「森林資源を活用した新たな協働のかたち」多田千尋氏（認定NPO法人芸術と遊び創造協会理事）ほか
- 「地域経済を見る眼とその方法～データに基づいた取組に向けて～」地域活性化センター人口・地域経済研究室
- 「サードプレイスでの共創がもたらす地域コミュニティの成長」坂倉杏介氏（東京都市大学都市生活学部准教授）ほか

一般社団法人 移住・交流推進機構

活動方針

都市から地方への移住、都市と農山漁村地域の交流を推進し、人口減少社会における地域の活性化に寄与する

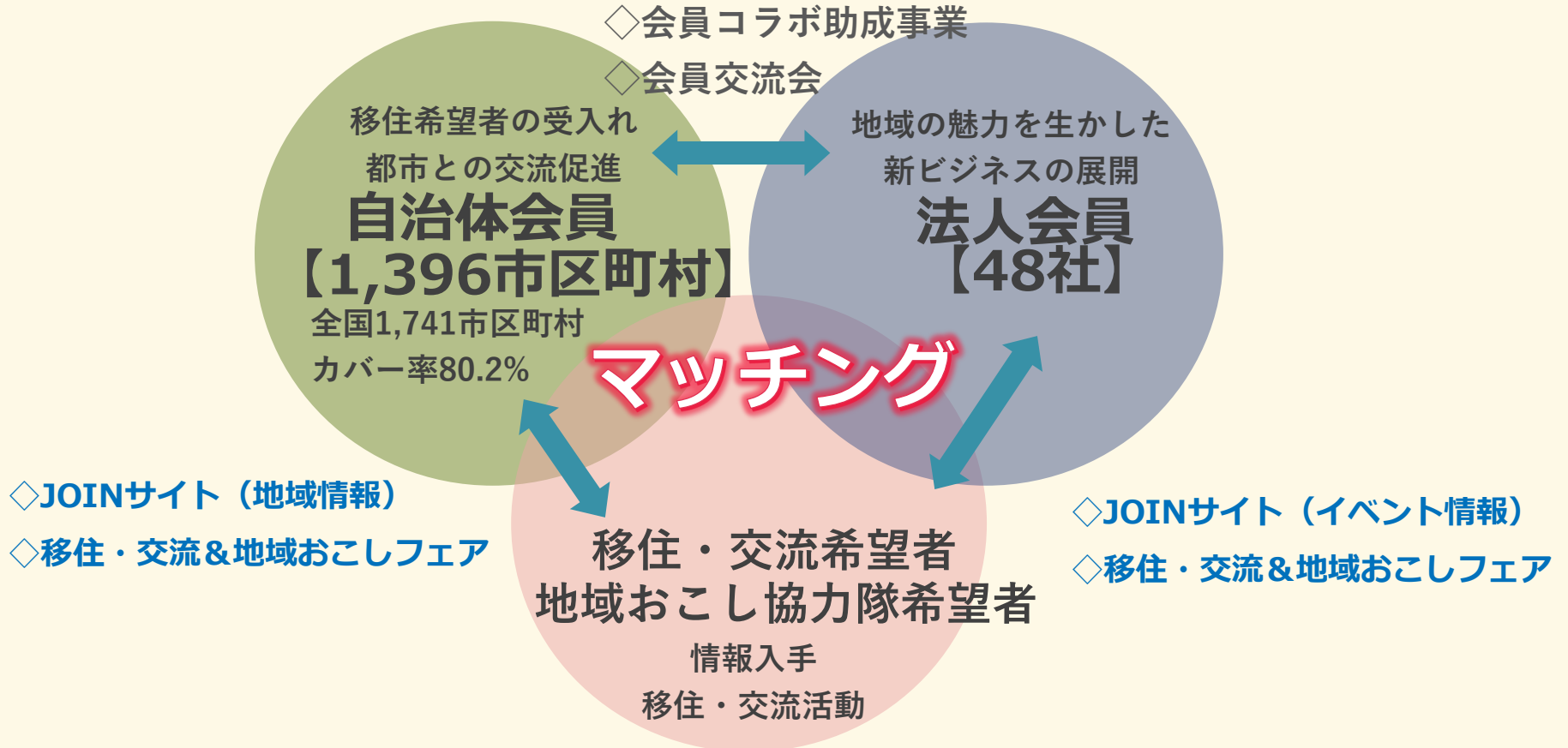
沿革

- 2006年 3月 総務省「人口減少自治体の活性化に関する研究会」発足
- 5月 “自治体と企業による全国的な推進体制の早期立上げ”を提言
- 2006年10月 (一財)地域活性化センター内に「移住・交流推進組織設立準備室」設置
- 2007年10月 「(任意団体)移住・交流推進機構」設立
- 2014年 4月 「(一社)移住・交流推進機構」設立

構成

- 代表理事 : 久保 征一郎 ((株)ぐるなび代表取締役社長)
- 業務執行理事 : 椎川 忍 ((一財)地域活性化センター理事長)
- 自治体会員 : 46 都道府県 (大阪府以外)
1,395市区町村・2組合
1 連合・1協議会
- 法人会員 : 46社 (2018年11月9日現在)

JOINの活動概要



1. 移住・交流希望者への情報発信

- (1) オフィシャルサイト「ニッポン移住交流ナビ」による情報発信
- (2) イベント開催「移住・交流&地域おこしフェア」（2019年1月実施予定）

2. JOIN会員のマッチング支援（自治体×企業）

- (1) 自治体会員と法人会員とのマッチング支援
①会員交流会 ②メール配信「JOIN BtoG通信」 ③自治体向け「出張セミナー」等
- (2) 会員コラボ企画事業費助成

3. 自治体・省庁の事業支援

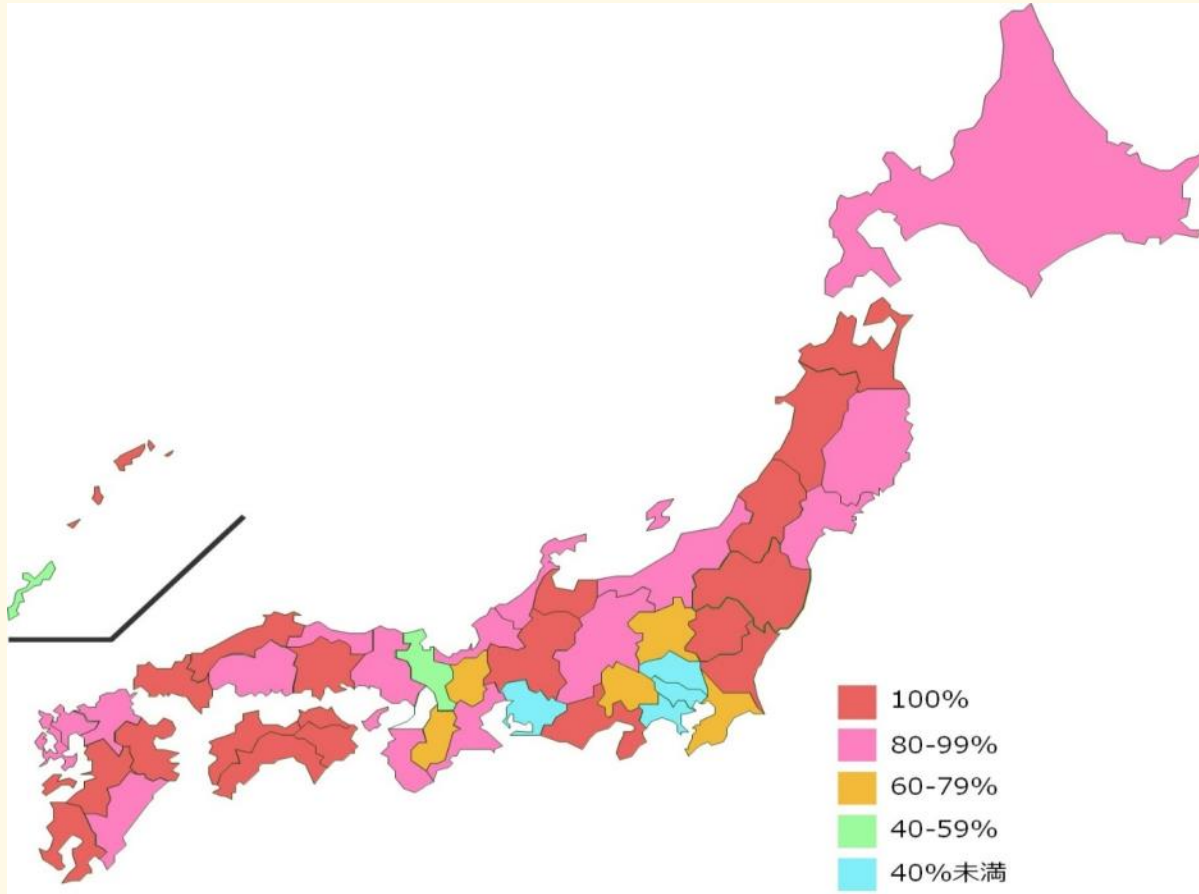
- (1) 地域おこし協力隊の推進（WEB情報発信、隊員向け研修会、協力隊サポートデスク等）
- (2) 移住・交流情報ガーデンの運営（総務省受託事業）

4. 移住に関する調査研究・普及

- (1) 自主調査研究（移住・交流に関する調査、地域おこし協力隊に関する調査）
- (2) 調査結果等の普及活動（WEB発信、勉強会等）

自治体会員【46都道府県・1,396市区町村、2組合、1連合、1協議会】

H30年11月9日現在



1,396市区町村
カバー率**80.2%**

JOIN法人会員

(1) 特別法人会員【8社】

(五十音順) H30年11月9日現在



(2) 一般法人会員【35社】



(3) 地域法人会員【5社】

(株)カルチャーアットフォーシーズンズ / NPO法人住んでみたい北海道推進会議 / (一社)能登定住・交流機構 /
(公財)ふるさといわて定住財団 / (公財)ふるさと島根定住財団

JOIN 移住・交流 & 地域おこしフェア

気軽に地域の魅力・つながり、移住や交流の情報収集・相談ができる「日本最大級」のイベント！

フェアの特徴：田舎暮らしに役立つ様々な情報発信 ・ 地域おこし協力隊の募集

Event 移住・交流相談ブース



Event 地域おこし協力隊募集ブース



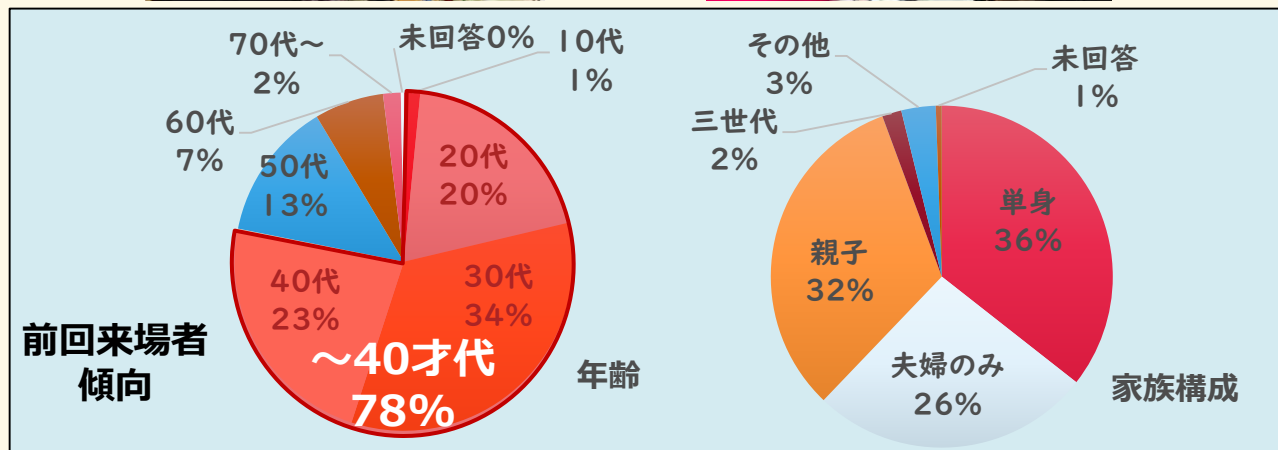
あなたと地域の関わりを

地方に新しい暮らしを探しに行こう

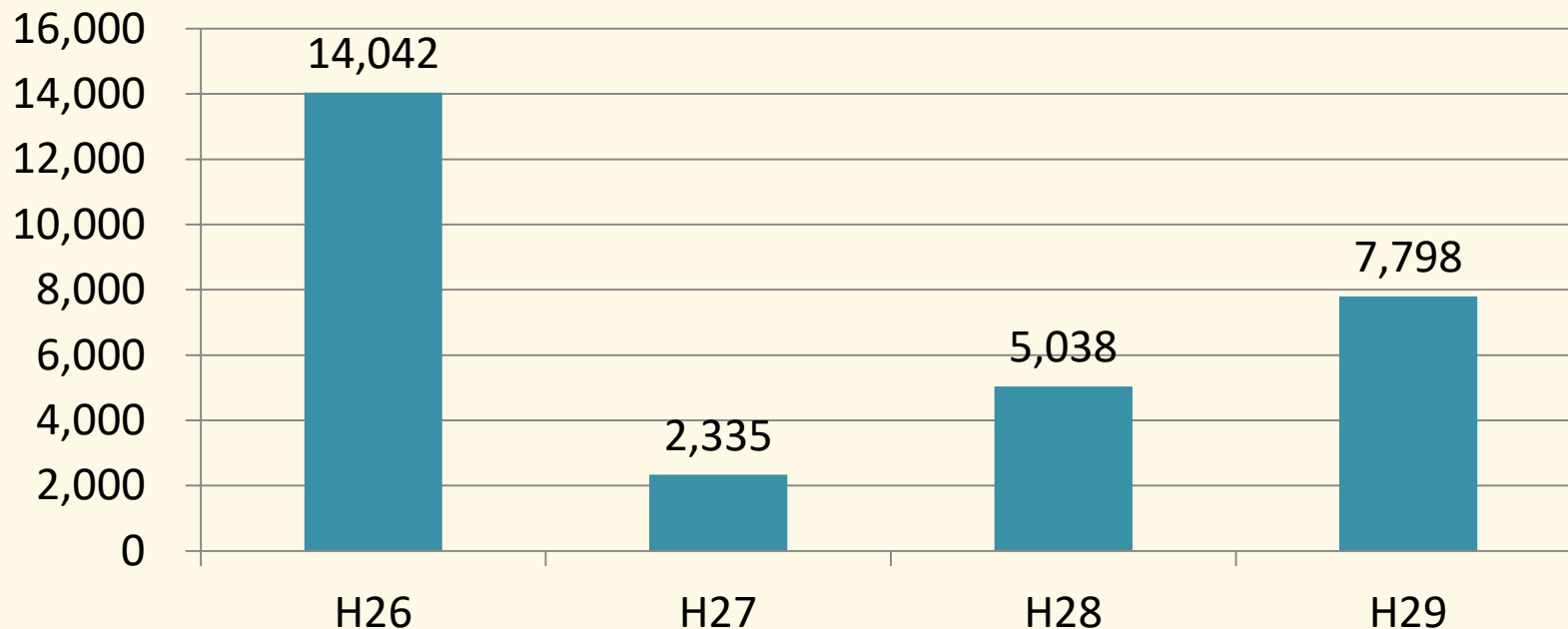
JOIN 移住・交流 & 地域おこしフェア
2019.01.20 東京ビッグサイト 第1ホール

移住・交流相談ブース
地域おこし協力隊募集ブース

～40才代 78%



当期一般正味財産増減額の推移（千円）



※H26: 前身の(任意団体)移住・交流推進機構からの受取寄付金(引継財産)8,367千円を含む。

【参考】H25: 当期収支差額△2,133千円、次期繰越収支差額8,367千円。

平成31年度 地方創生実践塾開催

	開催地	開催日	「テーマ」	講師
1	海士町 (島根県)	6月7日(金) ～9日(日)	「みんなで“しゃばる”地域づくり ～海士町流「関係の質の高め方」～」(仮)	濱中 香理 氏 (海士町役場 総務課主査 地域×教育 魅力化特命担当)
2	紫波町 (岩手県)	6月27日(木) ～28日(金)	「オガールで考えるエコと暮らし ～持続可能性と域内経済循環～」(仮)	鎌田 千市 氏 (紫波町企画総務部企画主幹兼地域 開発室長)
3	小布施町 (長野県)	7月6日(土) ～7日(日)	「協働と交流のまちづくり」(仮)	大宮 透 氏 (小布施町主任研究員)
4	栲原町 (高知県)	8月3日(土) ～4日(日)	「小さな拠点 ゆすはらづくり ～地域課題を克服し、魅力ある地域を再生～」(仮)	矢野 富夫 氏 (前栲原町長)
5	東川町 (北海道)	8月30日(金) ～31日(土)	「人×自然×文化が生み出す『東川スタイル』 ～移住定住施策を超えた町の取組を通じて～」(仮)	小島 敏明 氏 (慶應義塾大学大学院政策・メディア 研究科特任教授)
6	上越市 (新潟県)	9月28日(土) ～29日(日)	まちづくりメディアLab(仮)	谷中 修吾 氏 (INSPIRE代表理事/BBT大学教授)
7	由利本荘市 (秋田県)	10月4日(金) ～5日(土)	「鳥海山木のおもちゃ美術館がリデザインする地域の物語」(仮)	佐藤 弘幸 氏 (由利本荘市教育委員会 生涯学習 課 課長待遇)
8	飯田市 (長野県)	11月2日(土) ～3日(日)	「危機感から始まった地域の挑戦 ～共創の場から生まれた新しい公共の形～」(仮)	調整中
9	七尾市 (石川県)	11月23日(土) ～24日(日)	「官民連携のネットワークで働く人・場所を支援する取組について ～創業支援・事業承継・担い手育成～」(仮)	調整中
10	朝来市 (兵庫県)	12月7日(土) ～8日(日)	「朝来市『ASAGOiNG』(人財育成事業)を事例に、 地域で活躍する人財育成について」(仮)	大杉 覚 氏 (首都大学東京大学院教授)
11	武雄市 (佐賀県)	1月24日(金) ～25日(土)	「官民連携からはじまるまちづくり」(仮)	中村 直子 氏 (NPO法人「さが市民活動サポートセ ンター」)

平成31年度 土日集中セミナー

No.	開催日(予定)	テーマ名	サブタイトル	講師
1	4月25日	【平日開催】 地域人口ビジョンから考える持続可能な地域社会	～総合戦略改訂の今、必要な視点～	藤山 浩 氏 (一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長)ほか
2	5月18日 ・19日	観光から感幸へのパラダイムシフト	～外貨獲得と地域経営の取組から学ぶ～	山田 桂一郎 氏 (JTIC.SWISS代表)ほか
3	6月22日 ・23日	共創参画を促すシティプロモーション	～人と地域をつなぐ編集の仕掛け～	河井 孝仁 氏 (東海大学教授)ほか
4	6月 中旬	地域経済を見る眼とその方法	～地域経済循環分析に基づく政策立案～	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏 (一財)地域活性化センター 人口・地域経済研究室
5	7月13日 ・14日	地域における「シェアリング」の可能性	～分かち合いが紡ぐ、つながりの価値とは～	佐別当 隆志 氏 (一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局長)ほか
6	7月 下旬	アクティビティが生まれる公共空間の創り方	～公民連携が拓く新たな価値～	保井 美樹 氏 (法政大学教授)ほか
7	8月 月上旬	地域経済を見る眼とその方法	～地域経済循環分析に基づく政策立案～	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏 (一財)地域活性化センター 人口・地域経済研究室
8	8月	【平日開催】 地方議員ネットワークミーティング		(調整中)
9	8月 下旬	農福連携による就労支援	～暮らしと生きがい繋がる地域づくり～	濱田 健司 氏 (全国農福連携推進協議会会長)ほか
10	9月 中旬	【平日開催】 地域経済を見る眼とその方法	～地域経済循環分析に基づく政策立案～	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏 (一財)地域活性化センター 人口・地域経済研究室
11	9月21日 ・22日	「生業(なりわい)」を超える地域企業をつくる	～長期事業計画と新たな資金調達～	齊藤 俊幸 氏 (イング総合計画㈱ 代表取締役)
12	10月12日 ・13日	地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス	～チャレンジを支える土台づくり～	金岡 省吾 氏 (富山大学 教授)ほか
13	10月 中旬	地域経済を見る眼とその方法	～地域経済循環分析に基づく政策立案～	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏 (一財)地域活性化センター 人口・地域経済研究室
14	10月 下旬	オフィス改革から始める働き方改革	～働くをデザインする～	(調整中)
15	11月 中旬	食と農の域内サイクル	～見つめる、見つける、未来へつなぐ食の物語～	(調整中)
16	12月 中旬	やねだん東京塾	～『やねだん』に学ぶ補欠のいない住民主体の地域づくり～	豊重 哲郎 氏 (やねだん故郷創世塾塾長)ほか
17	1月 中旬	人と地域がつながる農山漁村ツーリズム	～人を呼び込む地域資源の磨き方～	(調整中)
18	2月 月上旬	地域経済を見る眼とその方法	～地域経済循環分析に基づく政策立案～	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏 (一財)地域活性化センター 人口・地域経済研究室
19	2月15日 ・16日	これからの地域“共”育	～次世代と大人が生みだす学びの輪～	浦崎 太郎 氏 (大正大学教授)ほか

人材育成パッケージプログラムのご紹介

特徴を生かした自立的で魅力あふれる地域づくりを進めるためには、縦割りの専門人材のみならず、**広く多様なノウハウや知識を獲得し横にネットワークや人脈を広げていく人材**が求められています。

地方創生を担う中核的な人材である自治体職員一人ひとりの資質の向上を支援するため、**地域の実情に応じて様々なメニューを組み合わせ、企画・立案から実施まで一貫した「人材育成パッケージプログラム」**の運用を実施しています。

●知を探索し、人や地域をつなげる能力の獲得・向上

多様な分野の講師による講義や参加者同士の議論・共同作業を通じて
地方創生を担う人材を育成

●予算に応じてプログラムを構成

自治体の関係部門と密接に連携し、地域の現状や必要性に応じたプログラムを企画・立案・実施

●複数年にわたるプログラムによる着実な人材育成

自治体の人材育成ビジョン・計画に基づき中長期的視野に立った複数年のプログラム構築も可能

●地域住民など自治体職員以外も対象

地域住民と自治体職員がともに受講できる講座や地域課題に関するワークショップの設定も可能

●複数の自治体による共同実施も可能

定住自立圏などの広域圏域や複数の自治体が連携して実施することも可能

各自治体の要望に応じてオーダーメイドのプログラムを実現します！！

◆現地での勉強会

講師を招いた講義

センターの築き上げてきたネットワークを活かし、テーマに沿った講師を招いた講義を実施。

住民を交えたワークショップ

職員だけではなく、住民も交えた多様な人材が参加できるワークショップを実施。

**◆この他にも実施自治体と連携しながら、オリジナルプログラムを提供します！
組み合わせは自由自在！**

◆センター事業への参加

全国地域リーダー養成塾への参加

東京及びその近郊・
3～4日間の研修を年間7回
地域のリーダーを養成するため、体系的なカリキュラムによる研修を1年間通して実施。

土日集中セミナーへの参加

東京開催・年10回程度（各2日間）
先駆的な取組で成果を上げている実践者やテーマごとの第一人者といった、成功モデルを構築した講師陣により、地域の価値創造・課題解決の秘訣を伝授。

地方創生実践塾への参加

地方開催・年10回程度（各2～3日間）
全国の特色ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどを実施。

◆連携協定締結自治体

平成30年11月27日町村会としては初！兵庫県町村会と人材育成連携協定締結

千葉県いすみ市、京都府福知山市、秋田県由利本荘市、山梨県北杜市、静岡県三島市、三重県四日市市、置賜広域行政事務組合、島根県飯南町、埼玉県加須市、静岡県牧之原市、熊本県菊池市、兵庫県町村会、栃木県町村会

※連携協定を締結した中で、これまで以上に積極的に人材育成に取り組む団体は「地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」に定める助成金を申請することができ、審査の結果、採択される可能性があります。

人材育成パッケージプログラム導入事例

置賜広域行政事務組合

・置賜3市5町（米沢市・長井市・南陽市・高畠町・川西町・白鷹町・飯豊町・小国町）での広域連携に取り組んでおり、平成29年度からは、新たに「定住自立圏構想」の研究・推進にも取り組んでいる。平成30年度より地域活性化センターと連携協定を締結し、「広域連携外部研修」を実施。

●広域連携勉強会

「移住・定住・交流、医療・福祉・教育・地域をつなぐ話」などのテーマに沿った講義・ワークショップを実施

<第1回>

- ・「地域共生社会と地域づくり」（講義）
厚生労働省政策統括官（総合政策担当）
社会保障担当参事官室
政策企画官 野崎 伸一氏

- ・「発想を豊かに&伝える力を磨こう」（ワークショップ）

作家 田丸 雅智氏

<第3回>

- ・「ボードゲーム研修」（グループワーク）
地域振興サポート会社 まよひが企画
代表 佐藤 恒平氏

<第5回>

- ・「建築と不動産のあいだ」
創造系不動産株式会社 代表取締役 高橋 寿太郎氏

※現地セミナーの他に当センター主催の土日集中セミナーへの参加プログラムも提供。

<第2回>

- ・「置賜で暮らしていくために」（ワークショップ）

<第4回>

- ・「真鶴町での取り組み」
神奈川県真鶴町政策課
戦略推進係長 卜部 直也氏
- ・「オープングバナンスとは何か」
東京大学公共政策大学院
客員教授 奥村 裕一氏



栃木県町村会



●現地セミナーの開催（自治体職員）

- ・研修時間 講義またはグループ討議（1日4時間 年4回開催）

<第1回>

- ・地方創生から地域創生へ
地域活性化センター理事長
椎川 忍氏
- ・地域経済循環分析の手法
地域活性化センター
人口・地域経済研究室

<第3回>

- ・地域ビジネスの創業
イング総合計画株式会社
代表取締役 斉藤 俊幸氏
- ・まちおこしの非主流
地域振興サポート会社 まよひが企画
代表 佐藤 恒平氏

※現地セミナーの他に当センター主催の土日集中セミナー、地方創生実践塾への参加プログラムも提供。

<第2回>

- ・地域に飛び出す公務員
山形市企画調整課課長補佐兼交通企画係長
後藤 好邦氏
- ・公務員のデザイン力
三芳町秘書広報室（株式会社モリサワ出向中）
佐久間 智之氏

<第4回>

- ・政策形成の視点から考える地域づくり
首都大学東京大学院法学政治学研究科
教授 大杉 覚氏

●受講者たちの声

- ・もっと聞きたいと思える素晴らしい講義だった。
- ・最初の一步は大きな一步となると思うので仲間を集め、あきらめず一步を踏み出したい。
- ・全て聞き入ってしまう講義だった。

地域づくりのヒントを学ぶ場を提供します！



問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター 人材育成室・クリエイティブ事業室

Tel: 03-6262-2951 (人材育成室)

Fax: 03-5202-0755 (共通)

E-mail: jinzaikusei@jcrd.jp (人材育成室)

03-6262-2951 (クリエイティブ事業室)

creative@jcrd.jp (クリエイティブ事業室)